

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 7 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工総務事務費		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 4 4	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	商工業関係者	意図 (対象をどのように したいのか)	商工業振興施策を展開し、商工業の発展に寄与する。
事務事業 の概要	・商工費に関する一般事務 ・中国海事広報協会、徳山・下松・光・新南陽港区海の記念日協賛会へ負担金を支出		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	商工一般事務	事業費	千円	185	1,655	450	732	A	◎
2	牛島公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	69	69	—	—		
3	中国海事広報協会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
4	徳山・下松・光・新南陽港区海の記念日協賛会負担金	事業費	千円	30	30	30	30	A	○
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				304	1,774	500	782		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.11人	0.21人	0.09人			
		人件費（千円） B		808	1,479	644			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,112	3,253	1,144			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				5	122		
一般財源				1,112	3,248	1,022			

【業務評価】
 A 現状維持・拡充
 B 改善
 C 縮小・抜本的見直し
 D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 この事業は、主に商工費全般に関する内部事務を行うものであり、商工一般事務業務を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 商工費に関する内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般事務として集約しており、有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工費に関する市の内部事務を行うものであり、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	商工一般事務については、今後も経費の縮減に努めるとともに、適正な執行を行う。 海事関係負担金については、関係機関や関係市町と連携して産業活動（海運、造船、水産）や観光（海水浴、マリンスポーツ）等、海の恩恵についての普及啓発を図り、大切な海を次世代へ伝えていく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	引き続き、適正な執行に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 8 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	離島航路運航助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 7	Ⅲ 1 7	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 住みよい 安心の島づくり
					総合計画 後期基本計画 156 頁

対象	牛島島民及び牛島訪問者	意図 (対象をどのように したいのか)	島民の唯一の移動手段を維持し、レジャー・観光等訪問者の利便性を確保し、生活の安定とサービスの向上を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・牛島海運術に対する補助 ・牛島住民の障害者に対する運賃補助 		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
牛島航路利用者数	人	11,797	12,066	10,999	12,600	87.3%	11,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	牛島海運有限会社に対する補助 ●	事業費	千円	18,621	19,182	23,841	19,146	A	◎	
2	牛島在住の障害者に対する運賃補助	事業費	千円	5	7	5	20	A	○	
3	船舶借上料	事業費	千円	0	15	0	22	A		
4	牛島公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	—	—	72	72	A		
5	牛島公衆トイレし尿汲取り料	事業費	千円	—	—	59	50	A		
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					18,626	19,204	23,977	19,310		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	0.22人	0.22人			
		人件費（千円） B			1,837	1,550	1,574			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					20,463	20,754	25,551			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			14,375	14,561	15,888			
		地方債								
		その他								
		一般財源			6,088	6,193	9,663			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 牛島港と室積港の間を運航する唯一の事業者である牛島海運有限会社に対して支援を行うものであり、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 航路の利用促進を計るため利用者数を成果指標としているが、平成26年度の利用者数は前年度と比して減少している。これは、島民の人口減少と高齢化の進行によるところが大きいと考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離島航路に関する業務から構成されており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 運航を海運業者が担い、行政がそれに必要な支援を行うことは、適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
室積港待合所設置工事	室積港に牛島－室積航路の待合所及びトイレを設置
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	島民の生活物資の搬入出や通院等に欠かせない唯一の海上交通であるが、島民の人口減少により航路収入が減少するとともに国庫補助金も減少傾向にあり、市の負担は年々増加している。また、船舶の老朽化による維持管理経費の増大や船員確保などの課題もある。今後の方向性を検討していく上では、中山間地域振興にかかる施策全体の中での検討も必要と考える。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	島民の唯一の生活航路の維持は不可欠であるが、島民の減少と高齢化より利用者は減少し、運賃収入も減少傾向にあることから市の負担は増加している。一方、船員確保が困難な状況にあり、今後、船舶の小型化等による対応の検討も必要であると考えている。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 9 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	岩田駅管理事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	岩田駅利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	岩田駅利用者の交通の利便性向上を図る。
事務事業 の概要	岩田駅の管理業務として、乗車券類の販売、改集札、自動券売機の締切り及び駅舎・トイレ等の清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
乗車券類発売総額	千円	26,001	25,286	20,851	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	乗車券発売業務等	営業日数	日	246	246	246	246	A	◎
		事業費	千円	1,617	1,605	1,625	1,690		
2	岩田駅トイレ清掃委託業務	清掃日数	回	156	156	156	156	A	○
		事業費	千円	389	225	400	401		
3	岩田駅管理運営事務	事業費	千円	254	274	278	379	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,260	2,104	2,303	2,470		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.23人	0.18人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,322	1,620	1,288			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,582	3,724	3,591			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		1,200	1,213	1,068			
		一般財源		2,382	2,511	2,523			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 大和地域の玄関口となる岩田駅における乗車券類購入の利便性の向上を図るために、乗車券発売業務等を最重点化業務とし、駅利用者に対してより快適な施設を提供するため、岩田駅トイレ清掃業務を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 岩田駅の利用状況を計るため、乗車券類の発売総額を成果指標としているが、減少傾向がうかがえるものの、地域住民の利便性を確保するため、当面の事業継続が必要と考える。また、駅舎内の清掃機会を増やすため、乗車券発売業務等の委託内容を見直した。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 岩田駅の管理業務を行うために必要な業務で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 乗車券発売業務など専門的な知識と経験を有する者に委託するなどしており妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	平成16年に行われた岩田駅の無人化に対応して旧大和町時代から継続されている事業であるが、今後進められる岩田駅周辺地区整備との関連や、無人駅となっている島田駅との整合性など、事業を継続するうえにおいて、総合的な観点からの整理が必要である。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	課長の記載のとおり、今後、事業を継続する上において、総合的な観点からの整理が必要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 10 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市営バス運行事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	市営バスを運行することにより、地域住民の交通手段を確保する。
事務事業 の概要	民間事業者による乗合バスが整備されていない地域内及びその地域と市中心部の移動手段を確保するため、市営バスを運行する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市営バス利用者数	人	18,670	17,765	18,499	18,000	102.8%	19,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	19.5	17.2	15.2	20.0	76.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	市営バス運行业務 ●	事業費	千円	10,876	11,932	11,181	11,387	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,876	11,932	11,181	11,387		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.30人	0.53人			
		人件費（千円） B		2,424	2,113	3,792			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,300	14,045	14,973			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		3,741	3,542	3,633			
		一般財源		9,559	10,503	11,340			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、市営バス運行業務が主な業務であり、他の交通機関が手薄な地域に対する事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市営バスの利用状況を計るため利用者数を成果指標としており、平成26年度利用者数は、前年度に比して増加した。費用対効果がより高まるよう見直しを検討する。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運行に係る業務のみの構成となっているが、委託事業は、バス運行に際し免許保持者を要するなど特殊な業務であるため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託事業として、民間事業者を活用し業務を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
市営バス車両購入	老朽化した市営バス車両の更新
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	より効率的・効果的な運行を行うため、ダイヤや路線の見直しを行う。
予算の増減を伴う改善提案	長時間の連続運転など車両を酷使しており、重大な故障の発生も懸念されるため、車両の更新を行う。 がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	市営バスは、他の交通機関が手薄な地域における重要なバス路線であり、引き続き、利用実態や利便性に応じた路線の見直し等を図りながら、持続可能な公共交通として整備を行っていく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	高齢化の進展により交通弱者対策が急務となっている。より効果的で効率的な路線見直しが必要と考えており、利用実態や市民ニーズなどを踏まえながら、適切に対応していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 11 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	民間バス路線運行助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 III 1 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備	
					商工総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	民間バス路線の運行を支援することにより、路線周辺地域住民の交通手段を確保する。
事務事業の概要	民間バス事業者が行う乗合バスの運行業務に対し補助金を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
広域乗合バス利用者数	人	35,477	32,589	27,097	35,000	77.4%	30,000	
地方バス路線利用者数 (H26年度より補助対象路線増)	人	55,235	55,614	209,383	—	—	210,000	
ひかりぐるりんバス利用者数	人	30,003	33,034	33,124	34,000	97.4%	34,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	19.5	17.2	15.2	20.0	76.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名 事業費	単位	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
				24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度目標 27年度予算		
1	広域乗合バス支援事業補助 ●	支援路線数 事業費	路線 千円	4 13,969	4 14,122	4 14,597	4 14,521	C	◎
2	地方バス路線維持対策事業補助 ●	支援路線数 事業費	路線 千円	1 91	1 74	2 1,509	2 1,465	B	○
3	ひかりぐるりんバス運行事業補助 ●	支援路線数 事業費	路線 千円	1 4,106	1 4,097	1 4,094	1 4,088	B	○
4	停留所整備	事業費	千円	—	—	350	—	D	
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				18,166	18,293	20,550	20,074		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.36人	0.36人	0.40人			
		人件費(千円) B		2,644	2,536	2,862			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				20,810	20,829	23,412			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		4,011	3,999	3,925			
		地方債							
		その他							
		一般財源		16,799	16,830	19,487			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 この事業は、公共交通を担う民間事業者に対する補助金交付で構成されているが、市街地と中山間地域を繋ぐ路線でもある広域乗合バス支援事業補助を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 民間バス路線の利用状況を計るため、利用者数を成果指標としているが、減少傾向がうかがえるものの、公共交通としてのバス路線を維持するため、当面の事業継続が必要と考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業者に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共交通としてのバス路線維持に対して市が補助金を交付することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
停留所整備	整備が終了したため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	乗降調査を実施し、利用実態に合わせたダイヤの見直しを事業者及び関係市と協議をする。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	公共交通としてのバス路線維持のため、民間バス事業者が廃止を決定した路線に対し、市単独または関係自治体や国・県が運行経費の欠損部分を補填しているもの。利用者は横ばいもしくは減少傾向にあるが、民間バス路線は、通勤・通学や高齢者の移動手段として必要不可欠であることから、引き続きバス事業者や関係自治体とともに利便性の向上や利用促進を図ることにより、路線の維持に努める。
最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	課長が記述しているように、民間バス路線は、通勤・通学や高齢者の移動手段として必要不可欠であることから、引き続き、バス事業者や関係自治体とともに利便性の向上や利用促進を図りながら、路線を維持確保していく必要がある。なお、費用対効果の観点から、より多くの市民に利用していただけるような見直しも求められていると認識している。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 12 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	コミュニティ交通事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	伊保木・岩屋・五軒屋地域住民	意図 (対象をどのように したいのか)	地域住民の買い物や通院等の交通手段を確保するとともに、地域の自助・共助を図り、地域コミュニティを強化させる。
事務事業 の概要	バス等公共交通の乗り入れが困難な地域住民団体に対し車両を貸与することで、買い物や通院等の移動手段を確保するとともに、地域コミュニティの醸成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸与地域	地域	1	1	1	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	コミュニティ交通事業 ●	貸与区域	件	—	—	1	—	A	◎
		事業費	千円	—	—	126	127		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）						A	126	127	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.10人			
		人件費（千円）				B	716		
人件費を含む総事業費（千円）						A + B	842		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					78		
		一般財源					764		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 この事業は、コミュニティ交通事業ひとつで構成されており、事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一定の利用者数を確保しており、高齢化率が高いこの地域において必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運営は地域のボランティアにより行われるため、車両修繕等の管理費のみであり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が車両を購入し、住民主体で運行するという役割分担ができており適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	地域の主体的な運営によるコミュニティ交通は、坂が多い丘陵地や路線バスのネットワークが利用しづらい地域における有効な交通手段であるとともに、地域コミュニティの醸成も図れることから、引き続き市民が活動しやすい環境づくりを支援することにより、持続可能な交通環境の整備を推進していく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	地域の主体的な運営によるコミュニティ交通は、路線バスのネットワークが利用しづらい地域における有効な交通手段であるが、地域の互助・共助により成り立っている仕組みであることから、引き続き、地域のボランティアが活動しやすい環境づくりに努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 13 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工団体助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	商工関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	商工関連団体の運営を支援することにより、中小企業の経営の安定と労働者福祉の向上を図る。
事務事業 の概要	商工関連団体の運営を支援するため、各種団体に対し負担金や補助金を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	8.9	10.1	12.4	15.0	82.7%	15.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	山口県中小企業診断協会負担金	事業費	千円	22	21	20	20	A	
2	山口県中小企業団体中央会負担金	事業費	千円	12	12	11	12	A	
3	山口県日中経済交流促進協会負担金	事業費	千円	14	14	14	14	A	
4	周南地域産業観光事業負担金	事業費	千円	100	100	100	100	A	○
5	周南地域地場産業振興センター負担金 ●	事業費	千円	4,549	4,839	4,891	4,693	A	◎
6	光零細企業相談所補助金	事業費	千円	0	81	81	81	A	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,697	5,067	5,117	4,920		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.16人	0.19人			
		人件費（千円） B		2,057	1,127	1,359			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,754	6,194	6,476			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				6,754	6,194	6,476			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 中小企業の健全な発展と地域経済の活性化を図るために有効であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、商工関連団体の事業活動費に対する支援であるため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 商工関連団体に対する負担金・補助金の交付のみの構成となっており、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に寄与している商工関連団体に対し市が負担金・補助金を交付することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	各種団体等の負担金については、その妥当性を検証するとともに、適正な執行に努めることにより、中小零細企業の経営改善に向けた支援を行う。特に、周南地域地場産業振興センターの周南サポート事業（ものづくり支援）については、引き続き市内事業者の積極的な利用を促進し、新商品・新技術の開発、特産品の開発を支援していく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	課長意見のとおり

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 14 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	にぎわい創出事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのように したいのか)	各種イベント等活動に対する支援を行い、市内商工業の振興を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光まつり実行委員会に対し、交付金を交付する。 ・光商工会議所及び大和商工会に対し、にぎわい創出イベントの事業費補助金を交付する。 		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光まつり来場者数	人	25,000	26,000	21,000	30,000	70.0%	30,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	地域力活用強化事業補助金	●	事業費	千円	—	4,200	4,200	4,200	A	○
2	光まつり交付金	●	事業費	千円	4,200	4,200	4,500	4,200	A	◎
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）			A		4,200	8,400	8,700	8,400		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.48人	0.30人	0.39人			
		人件費（千円）		B	3,526	2,113	2,790			
人件費を含む総事業費（千円）			A + B		7,726	10,513	11,490			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				7,726	10,513	11,490		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市内の商工業者が中心となってまちににぎわいを創出することは、事業者はもとより市民に対しても地域の活性化に有効であり、ひいては商工業の振興に結び付くことが期待されるため、光まつり交付金を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 にぎわいの度合いを計ることは困難であるが、目安として光まつりの参加者数を成果指標としている。平成26年度光まつりは、悪天候の影響もあり、参加者数は前年度と比して大きく減少した。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光まつりのほか、市内商店会等が行うイベントに対する支援も事務事業を構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工業者が主体的にイベントを開催しており、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	地域力活性化事業補助金は、商工会議所と大和商工会が主催するにぎわい創出のための各種事業に対する補助であり、事業目的や費用対効果なども見極めながら、引き続き活動を支援していく。また、商工会議所青年部を中心とした実行委員会で開催される「光まつり」は、本市の商工業の振興に寄与するとともに、市民総参加で集い楽しむ、まさににぎわい創出のまつりとなっており、引き続き活動を支援をしていきたい。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	本事業は、「誰のために、何のために」行うものか、また、「費用対効果」はどうかについて、常に改善を意識して取り組む必要があるものと考えている。このため、実施主体である商工会議所を中心とする実行委員会に対して、働き掛けていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 15 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中小企業支援対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのように したいのか)	市内中小企業者等に対する各種支援を行い、振興を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光商工会議所、大和商工会が実施する中小企業支援事業に補助金を支出する。 ・中小企業等の積極的な事業展開や雇用に対する補助金を支出する。 ・光市「雇用の日」事業に交付金を支出する。 		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	8.9	10.1	12.4	15.0	82.7%	15.0	
「企業誘致、雇用の確保」に関する満足度	%	7.9	10.3	12.3	20.0	61.5%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	記念品	永年勤続者数	人	—	—	10	6	A	
		事業費	千円	—	—	30	20		
2	中小企業支援一般事務	事業費	千円	—	—	77		A	
		事業費	千円	—	—	97	130		
4	小規模企業経営支援事業補助金	● 事業費	千円	—	2,200	2,200	2,200	A	
		● 事業費	千円	—	1,000	1,000	1,000		
6	中小企業育成支援事業補助金	● 事業費	千円	—	4,200	4,200	4,200	A	
		● 補助事業所数		—	4	4	4		
7	新規事業チャレンジ支援補助金	● 事業費	千円	—	1,600	1,368	1,600	B	◎
		● 補助事業所数		—	—	1	8		
8	中小企業雇用奨励金	● 事業費	千円	—	—	200	800	B	○
		● 事業費	千円	—	—	9,970			
10	「雇用の日」事業交付金	● 事業費	千円	—	1,816	1,628	2,000	B	○
		● 補助事業所数	事業所	46	47	—	—		
11	中小企業退職金共済掛金補助金	● 事業費	千円	750	966	—	—		
		● 補助事業所数（延べ）		209	175	—	—		
12	中小企業融資利子補給	● 事業費	千円	7,980	5,088	—	—		
		● 事業費	千円	1	21	—	—		
13	コミュニティ交通事業	● 事業費	千円	29	21	—	—		
		● 事業費	千円						
15		● 事業費	千円						
		● 事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					8,759	16,891	20,770	11,950	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.40人	0.65人	【業務評価】	
		人件費（千円） B			2,057	2,818	4,651		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					10,816	19,709	25,421	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				10,816	19,709	25,421	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市内の中小企業が新商品や新技術の開発を行うための経費を補助することにより、市内の産業振興を図るため、新規事業チャレンジ支援補助金を最重点化業務とし、また、雇用の維持・確保を行うことで、中小企業の発展に繋げるため、中小企業雇用奨励金及び「雇用の日」事業交付金を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中小企業に対する支援策がどの程度市民に浸透し理解されているかを計るため、市民アンケートの結果を成果指標としている。アンケート結果より、満足度は上昇傾向がうかがえるものの、10%程度と低いことは課題である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業に対する直接支援と商工会議所・商工会を通じた間接支援から構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に有効であり、またノウハウを有する商工団体等への補助金を通じて中小企業を支援しており妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	本事業は、経営の安定や後継者の育成など多くの課題を抱えている中小零細企業に対して側面から支援するものであり、事業効果が測りにくい面はあるが、依然として市民満足度が低い傾向にあることから、引き続き事業の効果や内容等を検証しながら支援を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	中小企業等を対象とした各種補助事業は、地域経済の活性化や雇用の場の確保にとって極めて重要であるが、一方で、費用対効果の視点からの事業内容の見直しも必要であることから、定期的に検証を行い、適宜改善に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 16 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中小企業等金融対策事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市内中小企業者、市内金融機関等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する金融面での支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県信用保証協会に対し、市制度融資に係る債務保証料を補給する。 ・中小企業等の融資に係る支払い利子に対する補助金を支出する。 ・金融機関に対し、市制度融資に係る預託を行う。 		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市制度融資件数	件	43	41	43	—	—	—	
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	8.9	10.1	12.4	15.0	82.7%	15.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標		
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算		
1	中小企業融資債務保証料補給	●	市制度融資件数		43	41	43	—	A	○		
			事業費	千円	5,844	5,604	5,940	13,200				
2	中小企業融資利子補給	●	補助事業所数（延べ）		—	—	136	136	A			
			事業費	千円	—	—	2,625	1,820				
3	中小企業金融対策預託	●	市制度融資額	千円	229,300	224,590	213,400	—	A	◎		
			事業費	千円	356,500	298,400	263,800	370,000				
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	362,344	304,004	272,365	385,020			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.28人	0.21人	0.18人					
		人件費（千円）		B	2,057	1,479	1,288					
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	364,401	305,483	273,653				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他			357,366	299,146	264,753				
			一般財源			7,035	6,337	8,900				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 経営基盤の弱小な中小企業の資金調達の安定を図るため、中小企業金融預託を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中小企業の資金調達の度合いを計るために市制度融資の融資件数を成果指標としているが、一定の利用件数が見受けられ適切である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業への融資に結び付いており、有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が金融機関等に預託をすることで金融機関から企業への貸付の融通が図られるなど中小企業への金融支援が行えており、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	運転資金等金融面での支援は、中小零細企業の経営の安定を図る上で大変重要であることから、引き続き金融制度等の周知を図るとともに中小零細企業への支援を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	資金調達に苦慮している中小零細企業に対する融資制度は、そうした企業の事業運営において極めて重要であることから、制度の継続を図るとともに、さらなる周知に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 17 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	工業団地整備事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 5	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興
					総合計画 後期基本計画 200 頁

対象	周防工業団地及び大和工業団地立地企業	意図 (対象をどのようにしたいのか)	両団地内の公共物の適正な維持管理を行い、市の整備した工業団地の環境保全・環境美化に努める。
事務事業の概要	周防工業団地及び大和工業団地内市有地（法面、歩道等）の各種整備（草刈り、補修等）を実施することにより、立地企業の円滑な事業活動を促し、工業の振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	周防工業団地及び大和工業団地環境整備業務	事業費	千円	2,434	2,609	3,888	5,451	B	◎
2	周防工業団地埋設管改修工事	事業費	千円	10,658	11,601	50,655	—	D	
3	周防工業団地法面改修工事	事業費	千円	—	2,179	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					13,092	16,389	54,543	5,451	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.32人	0.43人			
		人件費（千円） B		1,690	2,254	3,077			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					14,782	18,643	57,620		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			14,782	18,643	57,620		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 両工業団地内の各事業所の所有地を除いた法面や道路は市が管理を行う必要があるため、環境整備業務を最重点化業務とする。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、市有地や公共物を健全な状況で管理することを前提としているため、成果指標を設定することは困難と考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境整備については、工業団地を維持管理するために必要で経常的な業務で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市有地の管理であり、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
周防工業団地埋設管改修工事	平成26年度で改修工事が完了したため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	草刈り実施箇所、面積について再考を行う。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	各企業の所有地を除いた緑地部分は市が管理すべきものであり、工業団地の環境保全、美化のため、草刈・除草作業は必要不可欠であることから、今後も継続して実施していく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	課長の記述のとおり、各企業の所有地を除いた緑地部分は市が管理すべきものであり、工業団地の環境保全・美化活動は必要であることから、引き続き、効率的な事業実施に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 18 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	企業立地推進事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 2	商工業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 5	Ⅲ 4 5	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興
					総合計画 後期基本計画 200 頁

対象	市内に立地を希望する企業 市内の就職希望者	意図 (対象をどのように したいのか)	新設、増設又は移設した事業所について奨励金を交付し、市内産業の振興 及び雇用の促進を図る。
事務事業 の概要	市内において新設、増設又は移設した事業所に対し、奨励金（事業所設置奨励金、雇用奨励金）を交付し、事業所の設置を促進する とともに雇用の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「企業誘致、雇用の確保」に 関する満足度	%	7.9	10.3	12.3	20.0	61.5%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	企業立地推進業務	事業費	千円	—	—	176	177	A	
2	山口県企業誘致推進連絡協議会負担 金	● 事業費	千円	500	480	480	480	A	
3	事業所設置奨励金	● 補助件数	件	2	2	3	5	A	◎
		● 事業費	千円	60,521	42,606	178,627	547,339		
4	雇用奨励金	● 補助件数	件	0	0	0	0	A	○
		● 事業費	千円	0	0	0	200		
5	ソフトパーク市街化区域編入補助金	補助件数	件	—	—	8	8	A	
		事業費	千円	—	—	2,469	1,856		
6	ソフトパーク企業立地奨励金	● 補助件数	件	1	0	0	2	D	
		● 事業費	千円	1,861	0	0	1,866		
7	ソフトパーク雇用奨励金	● 補助件数	件	1	0	0	2	D	
		● 事業費	千円	300	0	0	600		
8	ひかりソフトパーク企業立地推進協 議会負担金	● 負担金	千円	800	800	—	—		
		● 事業費	千円	800	800	—	—		
9	ソフトパーク整備事業交付金	交付金	千円	3,447	3,182	—	—		
		事業費	千円	3,447	3,182	—	—		
10	一般事務	事業費	千円	270	236	—	—		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					67,699	47,304	181,752	552,518	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.48人	0.42人			
		人件費（千円） B		2,278	2,958	3,005			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					69,977	50,262	184,757		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			69,977	50,262	184,757		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市有地、民有地に関わらず広く企業誘致や事業拡大を進めることが必要であるため、事業所設置奨励金を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一定の制度利用があり、適切である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業所設置と雇用創出に結び付いており、有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が進出した事業所に対して支援を行うことは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	平成26年度末をもってひかりソフトパーク企業立地促進条例が失効したため、既対象事業者に対しソフトパーク企業立地奨励金及びソフトパーク雇用奨励金の支給を行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	平成27年3月末をもって情報通信産業の集積を目的とした「ひかりソフトパーク」の位置付けを廃止。今後は、幅広い業種を対象とした事業所誘致に取り組んでいく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	課長の意見のとおり

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 19 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光事務費	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	各種観光団体及び観光客	意図 (対象をどのように したいのか)	県内広域での連携を図り、光市に観光で訪れる人に光市をPRすることで、 交流人口を増やし観光振興を推進していく。
事務事業 の概要	各観光関係団体に対し負担金を支払い、県内外に向けて広域的な観光推進及びPR活動を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
山口県観光入込客数	千人	28,208	28,474	29,004	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	観光事務業務	事業費	千円	1,026	84	147	193	A	
2	山口県観光連盟負担金	連盟webサイト閲覧件数	万回	1,271	1,001	1,654	—	B	◎
		事業費	千円	347	347	347	347		
3	山口県物産協会負担金	物産展等開催	回	13	12	12	—	A	
		事業費	千円	12	12	12	12		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,385	443	506	552		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.34人	0.34人			
		人件費（千円） B		1,322	2,395	2,433			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,707	2,838	2,939			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		2,707	2,838	2,939			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 県内市町及び各種団体が連携し施策を展開していくことは、観光振興を図る上で重要であるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 県の観光関係団体に対する負担金であり、事業の効果については、山口県の観光入込客数によって図ることができる。山口県の観光入込客数は、増加の傾向にあり一定の成果があるものと考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 山口県観光連盟負担金及び山口県物産協会負担金については、業務の内容から観光PR事業と統合の可否について検討。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の内部事務及び負担金であり、市が実施主体として業務をすることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	観光連盟負担金に係わる各市町の負担割合については、平成30年を目途に加盟団体で協議を進める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	内部事務費（燃料費、消耗品等）については、経費の縮減及び適正な執行に努める。 観光団体等への負担金については、事業内容や負担割合等を検証するとともに、観光団体等が行う広域的なPRの機会（観光フェア・物産展など）を積極的に活用し、交流人口の増加を目指す。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	課長の意見のとおり

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 20 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光施設等管理事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのように したいのか)	観光地を訪れる人が清潔かつ安全に利用できるように、施設を維持する。
事務事業 の概要	観光客に安全と快適性を提供するため、各施設の維持管理、清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	920	910	864	950	90.1%	1,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	観光施設等管理事務事業	施設修繕回数	回	24	13	18	—	B	◎	
		事業費	千円	3,239	3,588	2,909	3,062			
2	河川公園管理事業	実施回数	回	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	223	223	223	292			
3	峨嵋山自然研究路美化清掃事業	実施回数	回	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	375	375	386	386			
4	公衆トイレ等清掃事業	実施回数	回	279	279	279	279	A		
		事業費	千円	6,082	5,904	6,572	6,571			
5	遊歩道等維持管理事業	実施回数	回	6	6	6	6	A		
		事業費	千円	430	449	455	455			
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					10,349	10,539	10,545	10,766		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.33人	0.38人				
		人件費（千円） B		3,159	2,325	2,719				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					13,508	12,864	13,264			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		172	173	173				
		地方債								
		その他								
一般財源				13,336	12,691	13,091				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 観光施設を適切に維持管理し、施設を安全快適な環境に保つ必要があるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 昨年度は、夏季の荒天のため光市観光入込客数は減少となった。今年度回復を目指すうえで、観光施設を安全・清潔・快適に保ち適切な管理を行うことで、リピーターの確保を目指す必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも観光客の安全、快適性を維持向上するために、観光施設を維持管理する事業として不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内観光地の保全管理は光市の責務であり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	観光施設等管理事務事業については、定期的にトイレ等観光施設の定期的な見回り点検を実施し、故障箇所を早期に発見し、利用者に不快感を与えない環境づくりを行う。
予算の増減を伴う改善提案	公衆トイレについては、老朽化が進んでおり、今後は修繕費は増加する傾向になると考えられる。定期的な見回り点検による故障箇所の早期発見によって、適切な対応をとるとともに、使用頻度等を考慮して常設から仮設への切り替え・廃止等コストの削減に向けた取り組みについて検討していく必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	観光施設の維持管理は、観光客に対するサービスの向上や事故防止のために必要不可欠であり、今後も適正な維持管理に努める。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	観光資源の管理と環境保全の観点から必要不可欠な事業ではあるが、より効率的で効果的な維持管理に向けて、改善意識を持って取り組んでいく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 21 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	夏季海水浴場管理運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 5 1	Ⅲ 5 1	Ⅲ 5 1
人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	室積・虹ヶ浜海水浴場並びに海水浴客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海水浴場開設期間中、安全で快適な運営に努め、海水浴客の増加と満足度の向上を図り、光市の認知度を高め、観光客増加につなげる。
事務事業の概要	光市の主要な観光資源である室積・虹ヶ浜海水浴場について、開設期間中、海水浴客に安全かつ快適な環境を提供するため、環境整備を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海水浴客来場者数	千人	169	164	99.7	170	59.0%	170	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	海水浴場イベント運営業務	実施日数	日	62	62	62	62	B	◎
		事業費	千円	2,000	2,000	2,060	2,060		
2	海水浴場ごみ清掃業務	実施日数	日	40	40	40	40	A	
		事業費	千円	1,543	1,285	1,150	1,358		
3	海水浴場プール開設業務	開設日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	58	210	221	275		
4	海水浴場警備業務	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	1,710	2,195	2,310	2,498		
5	監視船配備業務	実施日数	日	37	37	37	37	B	
		事業費	千円	4,218	4,218	4,104	4,339		
6	観光施設等管理清掃	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	374	405	398	425		
7	海水浴場監視塔撤去事業								
		事業費	千円	315	—	—	—		
8	海水浴場放送照明設備等整備事業	設備利用日数	日	37	37	37	37	C	○
		事業費	千円	1,870	1,198	1,232	748		
9	夏季海水浴場管理運営事業	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	1,715	1,408	1,500	1,702		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					13,803	12,919	12,975	13,405	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.38人	0.38人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		3,893	2,677	2,719			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					17,696	15,596	15,694		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					160		
一般財源				17,696	15,596	15,534			

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>海水浴場イベント運営業務、海水浴場放送照明設備等整備事業については、今年度事業の見直しを行うため、重点業務とする。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>海水浴場利用者の満足度を図るため海水浴場来場者を指標としている。近年はほぼ横ばいの傾向であったが、昨年度は荒天の影響で10万人を割り込むこととなった。引き続き海水浴場の適切な管理運営に努め、安全で美しく快適な海水浴場を提供することで、利用者数の回復を図る。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>いずれも海水浴客に安全で快適な環境を提供するために必要不可欠な業務であり、事業の構成内容として有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>光市が海水浴場を開設しており、その管理運営を適切に実施するため、市が主体となって事業を実施することは適切である。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	海水浴場イベント運営業務については、来場者に対するアンケートにより満足度を調査し、今後の事業の見直しの参考とする。
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 監視船配備業務については、平成26年度から海水浴場遊泳禁止日の出務状況によって委託料の減額をするなどの契約の見直しを実施。 海水浴場放送照明設備整備事業については、室積海岸の夜間照明は費用対効果に乏しいことから、平成26年度をもって中止とする。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	<p>海水浴場は、本市の主要な観光資源の一つであることから、引き続き、海浜の維持管理や来場者の安全確保対策を適正に行うとともに、積極的なPRに努め、海水浴客の増加を図る。</p> <p>虹ヶ浜の渚のライトアップについては、平成27年度中に事業効果の検証を行う。</p>

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	本市の海水浴場は、貴重な観光資源であると同時に、国立公園や保安林の指定を受けている地域でもあることから、引き続き、適正に海浜の維持・保全対策や、海水浴客等の安全対策を実施していく。また、「渚のライトアップ」については、来場者の満足度等を踏まえ、事業効果についての検証を行っていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 22 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光PR事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	光市へ観光に訪れようとしている人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	効果的なPR活動を行うことによって、光市に訪れる観光客数を増加させる。
事務事業の概要	あらゆる広告媒体を活用し、効果的な観光PR活動を行うことによって、観光客数増加を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
山口県観光入込客数	千人	28,208	28,474	29,004	—	—	—	
光市観光入込客数	千人	920	910	864	950	90.1%	1,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	広告宣伝事業	有料広告掲出回数	回	9	8	5	7	B	
		事業費	千円	491	399	460	420		
2	山口県観光キャンペーン事業	パンフレット等発行部数	万部	6	6	6	6	B	
		事業費	千円	525	533	553	553		
3	観光PR事務事業	観光パンフレット印刷部数	千部	18	18	40	10	A	◎
		事業費	千円	1,135	2,202	3,468	1,275		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,151	3,134	4,481	2,248	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.34人	0.45人			
		人件費（千円） B		1,322	2,395	3,220			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					3,473	5,529	7,701		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,473	5,529	7,701		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>英語版観光パンフレットを作成することは、世界スカウトジャンボリーで光市を訪れる観光客にPRする上で重要である。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 昨年度は、夏季の荒天により光市を訪れる観光客数が減少したため、観光客数の回復を図るには、PR活動は不可欠である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市及び山口県の観光PR事業によって構成されており、様々な媒体や組織を通じて光市の観光をPRすることは、より多くの方に効率的・効果的に光市の観光情報を提供する手段として有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体・山口県・光市が連携しながら観光PR活動を行っており、こうした取り組みについて光市が実施主体になることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	世界スカウトジャンボリーに併せ英語版観光パンフレットを作成し、外国人に対するPRを充実させる。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	交流人口を増加させるため、あらゆる媒体を活用したRP活動や、県、観光団体、商工会議所等の連携による観光キャンペーンは必要不可欠である。平成27年度からは、周南3市による周南広域観光連携推進協議会への参加もあり、更なる誘客獲得に向けてPR活動を展開していく。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	人々の余暇活動や情報伝達手段が多様化している中で、交流人口を増加するには、あらゆる媒体を活用したRP活動や、県や周辺市町、観光団体、商工会議所等の連携による観光キャンペーンが必要不可欠となる。本年度、周南3市による「周南広域観光連携推進協議会」を設立したところであり、今後、こうした取組みの成果が十分に得られるよう、周南3市での連携を密にしながら、様々なPR活動を展開していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 23 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光イベント事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	観光イベントの来場者	意図 (対象をどのように したいのか)	開催・運営の支援をすることで、イベントの活性化に努め、観光客の満足度の向上と、リピーターの増加を図る。
事務事業 の概要	観光地を利用した各種イベントの運営を支援することで、賑わいの創出に努める、		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
梅まつり来場者数	千人	72	75	76	75	101.0%	80	
サンドアートin光参加者	人	400	388	中止	370	0.0%	370	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	梅まつり開催業務	来場者数	千人	72	75	76	80	B	◎
		事業費	千円	1,883	3,200	3,000	3,000		
2	観光施設等管理清掃業務	実施回数	回	30	30	30	30	A	
		事業費	千円	333	333	342	342		
3	仮設トイレ借上業務	借上げ基数	台	3	3	3	3	A	
		事業費	千円	125	125	128	129		
4	サマーイベント実行委員会連絡協議 会補助業務	参加人数	人	400	388	中止	400	A	
		事業費	千円	250	250	186	158		
5	観光イベント事務	事業費	千円	83	83	0	0	A	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,674	3,991	3,656	3,629		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.40人	0.30人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		3,893	2,818	2,147			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,567	6,809	5,803			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				6,567	6,809	5,803			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 梅まつりは知名度が高く、県内外から観梅客が訪れる光市を代表するイベントとなっている。今後も継続して運営支援体制の見直しを図り、効果等を検証していく必要があることから重点業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 梅まつりについては、荒天のため2日間イベントを中止したにもかかわらず目標値を達成できており、事業効果が表れている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光イベントを効果的に開催するための事業構成となっており、有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の観光振興に民間の活力を活用することは有効な手段であることから、民間団体が主催するイベントで観光振興に寄与すると判断されるものを市が支援することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	梅まつり開催業務については、イベントの見直しなど実施し経費の節減に努めるよう指導する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	民間団体による観光地を活用した各種イベントは、観光の振興はもとより、地元経済の活性化にもつながるものであることから、引き続き活動を支援していく。なお、民間団体が行う事業については、内容等を精査しながら、適正な交付金の交付を行う。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	民間団体による観光地を活用した各種イベントは、本市の観光振興はもとより、地元経済の活性化にもつながることから、引き続き、活動を支援していく。なお、補助金の効果については、内容等を精査しながら、適切な検証に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	730 - 24 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光協会助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	観光費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	光市観光協会 光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのように したいのか)	観光協会の事業に補助することによって、協会の事業の活性化を図り、観光客に対するサービスの向上を促進し、光市を訪れる観光客の増加と満足度の向上につなげる。
事務事業 の概要	市内の観光振興を目的とした公益的な任意団体である光市観光協会に補助金を交付し、イベントの企画、立案、運営により、観光客の増加と観光産業の活性化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	920	910	864	950	90.1%	1,000	
花火大会集客数	千人	110	105	120	110	109.1%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	観光協会助成事業	観光協会会員数	人	176	176	180	190	B	◎
		事業費	千円	16,270	17,436	19,211	17,403		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					16,270	17,436	19,211	17,403	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.40人	0.40人			
		人件費（千円） B		2,057	2,818	2,862			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					18,327	20,254	22,073		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			18,327	20,254	22,073		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 運営の自立に向けて一層の取り組みが必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 昨年は夏季の天候不順による海水浴客の減少により目標達成とはならなかった。両花火大会については、新市誕生10周年記念事業として実施した影響で目標達成となった。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光協会が市と連携して事業を進めることで、観光振興及び地域の振興に寄与しており、当市の観光行政にとって重要な役割を果たしている。今後は、自主運営に向けた取り組みを検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 観光協会の事業運営のため市から補助を行っているが、自主的な運営に移行していくため、自主財源の確保が必要になる。当面の間は、自立見に向けて補助を実施する必要があると考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	自主財源の確保に向けて、事業の検証と改善の取り組みを実施する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小野 賢治
事務事業の今後の方向性	集客の目玉となるような観光資源を持たない本市において、観光協会の自主運営は困難な状況であるが、引き続き、売店売上げの増大や独自商品の開発販売など、自主財源の確保に向けた取組に対する助言・指導を行うとともに、総合的な支援を継続する。

最終評価責任者（部長名）	吉本 英夫
部長意見欄	交流人口の増加には、情報発信力の強化が課題であることから、近隣市町の観光資源とのさらなる連携を促進していく。また、観光客ニーズに即した独自商品等の開発販売など、自主財源の確保に向けた取組みの助言・指導に努めていく。